

事業評価調書

◎基本情報

年度	2012	会計コード	10	一般会計	事業コード	20183	
事業名	消費者センター運営費						
評価担当課	所属コード	市民まちづくり局市民生活部消費者センター					
	担当者名	手塚 拓郎	電話番号	211-2245			
政策名							
施策名	主	安全・安心なまちづくりの推進					
	副						
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費 [<input type="radio"/> 内部管理 <input checked="" type="radio"/> 内部管理以外] <input type="radio"/> 臨時的経費						
事業内容	目的と内容	<p>消費生活に関する情報の収集・提供や、商品やサービスの提供などから生じるトラブルに関して相談及び救済する等を行うことを通じて、市民の消費生活の安定及び向上を図ることを目的として、札幌市消費者センターにおいて以下の業務を行う。 「消費生活相談及び苦情処理」、「商品テスト」、「各種講座の開催」、「物価に関する調査」、「センター展示コーナーの運営」</p>					
	主たる受益者	市民					
事業の必要性	<p>消費者安全法において、市町村は、消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等の業務を行うこととされており、これらの業務を実施する施設として「消費生活センター」を設置するよう努めなければならないこととされている。本市においては、札幌市消費者センター条例により「札幌市消費者センター」を設置し、これらの業務を行うものである。</p>						
実施期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度継続 <input type="radio"/> 複数年継続			開始	年度	終了	
実施形態	<input type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他						
関連法令	消費者安全法、札幌市消費者センター条例、札幌市消費生活条例						
他都市の状況	<p>消費者安全法において、各都道府県に「消費生活センター」の設置義務付けが規定されており、それに準じすべての政令市においてセンターが設置されている。</p>						
関係HP	http://www.shohi.sl-plaza.jp/						
関連計画	新まちづくり計画	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外				計画コード	
	政策目標						
	重点課題						
	施策						
	基本事業						
その他関連計画	札幌市消費者基本計画						

◎事業費

		22年度決算	23年度決算	24年度予算	24年度決算	25年度予算
事業費(A)		67,203	67,580	71,853	69,307	68,946
特定財源	国・道	48	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	453	0	0	0	0
一般財源		66,702	67,580	71,853	69,307	68,946
人工		2.5	2.5	3.0	3.0	3.0
人件費(B)		19,250	19,000	22,200	22,200	21,900
計(A+B)		86,453	86,580	94,053	91,507	90,846

事業費の 執行内容	<p>・消費生活支援事業(消費生活相談、各種啓発講座、展示コーナー、石油製品価格調査等)の業務委託料。 ※業務委託先:一社)札幌消費者協会</p> <p>・消費者センター(調査指導係)の事務的経費。 (札幌市消費者センター施設【エルプラザ】にて使用する、消耗品、OA機器リース料、備品及び参考図書購入費を含む。)</p>
--------------	--

◎指標

指標1	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標2	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標3	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標4	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標5	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
補足説明						

事業評価調書

◎基本情報

年度	2012	会計コード	10	一般会計	事業コード	20187	
事業名	計量検査事務費						
評価担当課	所属コード	市民まちづくり局市民生活部消費者センター計量検査所					
	担当者名	山田 大介			電話番号	846-6681	
政策名							
施策名	主	安全・安心なまちづくりの推進					
	副						
事業の性質	● 経常経費 [○ 内部管理 ● 内部管理以外] ○ 臨時的経費						
事業内容	目的と内容	取引証明に使用する計量器の定期検査、特定計量器の立入検査、商品量目立入検査、計量に関する普及・啓発等の事業を行っている。 計量法上委託できる定期検査について、平成21年4月より(社)北海道計量協会に委託している。					
	主たる受益者	取引証明行為を行う事業者(個人商店、大型店、病院、薬局等)及び市民					
事業の必要性	適正計量の実施を確保し、一般消費者等が計量につき不利益を被ることがないよう各種検査を実施することが必要である。特に、取引証明に使用する特定計量器(非自動はかり)の定期検査に関しては、計量法第19条及び第21条の規定により、2年に1度の検査実施が義務づけられている。						
実施期間	○ 単年度 ● 単年度継続 ○ 複数年継続			開始	年度	終了	年度
実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
関連法令	計量法(平成4年5月20日法律第51号)ほか						
他都市の状況	全国の都道府県及び特定市(123市)が同様の業務を行っている。						
関係HP	http://www.city.sapporo.jp/shohi/keiryo/keiryo.html						
関連計画	新まちづくり計画	○ 対象 ● 対象外				計画コード	
	政策目標						
	重点課題						
	施策						
	基本事業						
その他関連計画	札幌市消費者基本計画						

◎事業費

(単位:千円)

		22年度決算	23年度決算	24年度予算	24年度決算	25年度予算
事業費(A)		25,576	25,876	31,909	30,860	32,530
特定財源	国・道	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	5,533	6,696	5,981	5,850	6,869
一般財源		20,043	19,180	25,928	25,010	25,661
人工		4.0	4.0	5.0	5.0	5.0
人件費(B)		30,800	30,400	37,000	37,000	36,500
計(A+B)		56,376	56,276	68,909	67,860	69,030

事業費の 執行内容	<p>特定計量器定期検査業務の委託費が大部分を占めている。 その他、立入検査用公用車のレンタル、立入検査用備品のメンテナンス、臨時職員賃金(自動車運転手)、旅費(各種会議・計量教習)等への支出を行った。</p>
--------------	--

◎指標

指標 1	指標名	特定計量器定期検査対象事業者数				
	設定理由	計量法に基づく特定計量器定期検査対象事業者数。市内を二区域に分け、二年周期で検査を実施しているため、偶数年度と奇数年度で対象事業者数に差がある。				
	目標・実績	21年度実績 1,784	22年度実績 1,364	23年度実績 1,651	24年度目標 1,500	24年度実績 1,347
指標 2	指標名	商品量目立入検査対象事業者数				
	設定理由	計量法に基づく商品量目立入検査対象事業者数。				
	目標・実績	21年度実績 90	22年度実績 122	23年度実績 78	24年度目標 90	24年度実績 78
指標 3	指標名	特定計量器立入検査実施事業者数				
	設定理由	計量法に基づく特定計量器立入検査実施事業者数				
	目標・実績	21年度実績 218	22年度実績 160	23年度実績 146	24年度目標 170	24年度実績 187
指標 4	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標 5	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
補足説明						

事業評価調書

◎基本情報

年度	2012	会計コード	10	一般会計	事業コード	21814	
事業名	消費生活安定促進事業費						
評価担当課	所属コード	市民まちづくり局市民生活部消費者センター					
	担当者名	上村 翔一			電話番号	211-2245	
政策名							
施策名	主	安全・安心なまちづくりの推進					
	副						
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費 [<input type="radio"/> 内部管理 <input checked="" type="radio"/> 内部管理以外] <input type="radio"/> 臨時的経費						
事業内容	目的と内容	札幌市消費生活条例第47条に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を図るための施策の基本的事項等を調査審議するため、審議会を設置する。					
	主たる受益者	市民					
事業の必要性	市民の安全で安心できる暮らしの実現には、専門的知見や消費者意見を取り入れた消費者施策を推進していく必要があることから、市長の諮問に応じて、消費生活に関する基本的事項等を調査審議する審議会の設置が必要不可欠である。このため、消費生活審議会は、札幌市消費生活条例において設置が義務付けられている。						
実施期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度継続 <input type="radio"/> 複数年継続			開始	年度	終了	年度
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他						
関連法令	札幌市消費生活条例						
他都市の状況	各政令指定都市も審議会設置、開催を行っている。						
関係HP							
関連計画	新まちづくり計画	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外				計画コード	
	政策目標						
	重点課題						
	施策						
	基本事業						
	その他関連計画	札幌市消費者基本計画					

◎事業費

		22年度決算	23年度決算	24年度予算	24年度決算	25年度予算
事業費(A)		150	818	1,525	977	1,151
特定財源	国・道	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源		150	818	1,525	977	1,151
人工		0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
人件費(B)		1,540	1,520	2,590	2,590	1,460
計(A+B)		1,690	2,338	4,115	3,567	2,611

事業費の 執行内容	札幌市消費生活審議会および基本計画検討部会の開催の委員報酬、会議録作成委託費
--------------	--

◎指標

指標1	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標2	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標3	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標4	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標5	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
補足説明						

事業評価調書

◎基本情報

年度	2012	会計コード	10	一般会計	事業コード	36002	
事業名	消費者行政活性化事業費						
評価担当課	所属コード	市民まちづくり局市民生活部消費者センター					
	担当者名	手塚 拓郎			電話番号	211-2245	
政策名							
施策名	主	安全・安心なまちづくりの推進					
	副						
事業の性質	○ 経常経費 [○ 内部管理 ○ 内部管理以外] ● 臨時的経費						
事業内容	目的と内容	<p>市民の消費生活の安定と向上に向けて、北海道消費者行政活性化基金を活用し消費生活相談業務の複雑化、高度化に対応するための相談窓口の機能強化、オリジナル事業として消費者被害防止ネットワーク事業の障がい者対応拡大を行う。</p> <p>【基金活用メニュー項目】</p> <p>消費者センター機能強化事業、消費生活相談窓口高度化事業、消費者行政活性化オリジナル事業</p>					
	主たる受益者						
事業の必要性	<p>国において、23年度までを地方消費者行政の”集中育成・強化期間”と位置付け、消費生活相談窓口強化等の事業に対して、集中的に国が支援(各都道府県で消費者行政活性化基金を造成)を行うこととされた。</p> <p>本市においては、市民の消費生活の安定と向上のため「消費者基本計画(20～24年度)」を策定し、消費者施策を実施しているところであり、この機会を逃すことなく、消費者行政活性化基金を活用して計画に掲げた施策のより一層の推進を図る必要がある。</p>						
実施期間	● 単年度 ○ 単年度継続 ○ 複数年継続			開始	年度	終了	年度
実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
関連法令	札幌市消費生活条例						
他都市の状況	<p>国の地方消費者行政活性化交付金により、20年度末に各都道府県に基金創設、21年度中には基金の積み増しが行われ、21～23年度の3年間に全国の市町村及び都道府県において、基金を活用した消費者行政活性化事業が実施されている。なお、22年8月より、基金の終了年度を24年度まで延長することが可能となった。</p>						
関係HP							
関連計画	新まちづくり計画	○ 対象 ● 対象外				計画コード	
	政策目標						
	重点課題						
	施策						
	基本事業						
	その他関連計画	札幌市消費者基本計画					

◎事業費

		22年度決算	23年度決算	24年度予算	24年度決算	25年度予算
事業費(A)		50,330	29,444	9,282	11,040	28,000
特定財源	国・道	50,330	29,444	9,282	11,040	28,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
人工		0.5	0.5	0.2	0.2	0.2
人件費(B)		3,800	3,700	1,480	1,480	1,460
計(A+B)		54,130	33,144	10,762	12,520	29,460

事業費の
執行内容

24年2月に、①食の安全・安心に関する事業、②地域の多様な主体による消費者問題に関する活動への支援事業に関して、消費者行政活性化基金(以下「基金」)に消費者庁予算5億円、北海道には2000万円程度上積みされることが決定。また、併せて北海道より、上積み分のほかにも追加配分が可能である旨通知があり、当初予算事業のほか、相談員のアドバイザーとしての弁護士派遣、相談員の研修派遣、食品表示・安全に関するシリーズ講座及び事業者を対象とした消費者志向経営促進講座の4事業を実施した。

◎指標

指標1	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標2	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標3	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標4	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標5	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
補足説明						

事業評価調書

◎基本情報

年度	2012	会計コード	10	一般会計	事業コード	36351	
事業名	消費者被害防止ネットワーク事業費						
評価担当課	所属コード	市民まちづくり局市民生活部消費者センター					
	担当者名	手塚 拓郎	電話番号	211-2245			
政策名							
施策名	主						
	副						
事業の性質	○ 経常経費 [○ 内部管理 ○ 内部管理以外] ● 臨時的経費						
事業内容	目的と内容	<p>各区に「消費生活推進員」を配置し、地域包括支援センターをはじめとする高齢福祉機関、障がい者相談支援事業所をはじめとする障がい福祉機関、民生委員、町内会や北海道警察などとの連携により、高齢者及び障がい者の消費者トラブルの未然防止、早期発見・救済を図ることを目的としたネットワーク体制を構築する。</p> <p>また、関係機関との連絡調整や連携先の拡充、出前講座(高齢者・障がい者対象)の企画や、消費生活推進員の管理やスキルアップのための各種研修の実施などの業務を行う、「消費者被害防止ネットワーク事業専門推進員」を配置する。</p>					
	主たる受益者	市民(高齢者、障がい者)					
事業の必要性	<p>国の調査や、本市消費生活相談の現状からもわかるように、高齢者及び障がい者の被害は、年々悪質・巧妙化しトラブルの内容も複雑になってきている。高齢者に至っては、6年連続で年代別相談件数がワースト1となっている。</p> <p>また、両者の被害の特徴としては「被害にあったことに気づかない」「周囲に相談しない」などが挙げられており、被害は潜在化している。(行政機関に相談する割合は全体の約1割程度)</p> <p>消費者トラブルによる、経済・心理的被害からの確実な救済と、高齢者及び障がい者の安心・安全な生活を守るためには、1次的相談窓口となる既存の関係機関との幅広い連携と協力体制を築き、被害を掘り起こすことが必要不可欠である。</p>						
実施期間	○ 単年度 ● 単年度継続 ○ 複数年継続			開始	年度	終了	
実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
関連法令	札幌市消費生活条例						
他都市の状況	<p>東京都新宿区:悪質商法被害防止ネットワーク</p> <p>東京都世田谷区:消費者ほっと協力員</p> <p>神戸市:悪質商法追放モデル地区</p> <p>府中市:高齢者見守りネットワーク</p> <p>他、各政令指定都市でも類似のネットワーク事業や高齢・障がい者を対象とした事業を実施して</p>						
関係HP							
関連計画	新まちづくり計画	● 対象 ○ 対象外				計画コード	232
	政策目標	安心して暮らせるぬくもりの街					
	重点課題	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実					
	施策	日常の身近な暮らしの安心の確保					
	基本事業						
その他関連計画	札幌市消費者基本計画						

◎事業費

		22年度決算	23年度決算	24年度予算	24年度決算	25年度予算
事業費(A)		0	1,774	1,710	1,706	4,886
特定財源	国・道	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源		0	1,774	1,710	1,706	4,886
人工		0.4	0.4	0.2	0.2	0.2
人件費(B)		3,080	3,040	1,850	1,850	1,460
計(A+B)		3,080	4,814	3,560	3,556	6,346

事業費の 執行内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害防止ネットワーク事業の業務委託料(消費生活推進員の人件費含む) ・活動実績331件【相談:69件、啓発(ミニ講座、研修等):262件】
--------------	--

◎指標

指標1	指標名	消費者被害防止ネットワーク事業の実施区(障がい者関係)				
	設定理由	平成23年度より3区で試行実施している消費者被害防止ネットワークの障がい者関係部分を24年度は豊平区・手稲区を加え5区で試行実施し、平成25年度に全区実施を目標とする。				
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
		1	3	5	5	
指標2	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標3	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標4	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
指標5	指標名					
	設定理由					
	目標・実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績
補足説明						